

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2860号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

大興善寺 (佐賀県基山町)



論 説	経済成長路線と農山漁村―内発的地域づくりの好循環を目指して―
活 動	自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に吉田財政委員会委員長が出席
活 動	―地方交付税及び地方税源の確保等について要請―
フ	公明党「総務部会・文部科学部会合同団体ヒアリング」に吉田財政委員会委員長が出席
ォ	―ゴルフ場利用税について現行制度の堅持を要請―
ー	いいひと いっぱい 久米南町 小さなまちの定住対策 岡山県久米南町
ラ	復興たより かき小屋復活に確かな未来を信じて 宮城県松島町

コ	コラム
ラム	遺伝子スイッチのオン・オフが人生を決める
筑	筑波大学名誉教授 村上 和雄
波	
大	
学	
名	
誉	
教	
授	
村	
上	
和	
雄	
(2)	徳美……………
(5)	小田切 明治大学教授 吉田財政委員会委員長が出席
(6)	要請……………
(7)	久米南町 小さなまちの定住対策 岡山県久米南町
(11)	かき小屋復活に確かな未来を信じて 宮城県松島町
(12)	復興たより……………

写真キャプション

石段が散紅葉で赤く染まる、晩秋の大興善寺境内。大興善寺契園にはもみじや杉、檜のほか、5万余りのつつじも植えられている。春には「つつじ寺」の別称に相応しく、つつじが鮮やかに咲き誇る。奈良時代の高僧行基による創建と伝わる吉刹である。

コラム

遺伝子スイッチのオン・オフが人生を決める

筑波大学名誉教授 村上 和雄

ヒトの全遺伝情報(ゲノム)と、ヒトに最も近い現存動物種であるチンパンジーのゲノムの解読が、最近完了し、大変興味深い事実が判明した。

それは、ヒトにはあるが、チンパンジーには無いという遺伝子は一つもないのである。それでは、ヒトとチンパンジーのゲノムの3・9%の差とは一体何かを探索した結果、その1つに、大脳皮質のしわの形成に關与する配列が発見された。

しかも、その配列は予想に反して、タンパク質をつくるためのDNAではなかった。その働きは、遺伝子のオンとオフのタイミングや場所の決定に關わると考えられている。

こうした、ゲノム解読によって見えてきたのは、遺伝子スイッチの重要性である。形態の進化を引き起こす最大の推進力は、遺伝子の基本的設計図の変異ではなく、オンとオフをつかさどる遺伝子のスイッチの変化である可能性が高い。

一方、私どもは笑いという陽性刺激が糖尿病患者の食後血糖値の上昇を抑え、その

際、オンまたはオフになる遺伝子が発見された。こころの働きを変えるだけで、ヒトは、遺伝子レベルでも高次の人間に進化できる可能性がある。

このように、ゲノム解読後に新しい遺伝子観や人間観が登場しつつある。遺伝子は、身体や脳を作る命令を出す、すぐに、経験によって作ったものを改造していく能力も有する。

従って遺伝子は、私たちの身体の中で起こっていることの中心的な原因ではなく、環境に柔軟に対応して働く一種の装置にすぎない。

DNAという装置を使い、材料を集め、エネルギーを使って私たちの身体を真に動かしているものは何か?それは、大自然の偉大な力(サムシング・グレート)であると私は思っている。

身体や、まして命はDNAに支配されているのではない。命の本質については、最先端の生命科学をもってしても、まだまだ分からない。

経済成長路線と農山漁村

—内発的地域づくりの好循環を目指して—

視点

明治大学教授 小田切 徳美

1. はじめに

「東京オリンピック」、「(リニア)新幹線」。あたかも半世紀前、1960年代のデジャヴ(既視感)のように感じた読者も多いのではないだろうか。「第2の敗戦」と言われる東日本大震災と福島原発事故の後に、高度経済成長へ期待が喧伝され、バラ色の未来が描かれる。敗戦から20年を経た1960年代前半もそうだったのだろうか。

しかし、決定的に異なるのは、震災からわずか2年後である現在。いまだに多くの被災者が苦しみ、また多数の人ひとが原発の放射能により生活を脅かされていることである。それを忘却の彼方に追いやり、あたかも半世紀前の再来、さらには半世紀かりのチャンスと、成長路線を語ることはあまりにも無節操ではないだろうか。そもそも、その経済成長路

線が実現する保証も、そしてそれが農山漁村を豊かにする保証もない。

2. 経済成長と農山漁村

(1) 高度成長期

少したけ歴史を振り返ってみよう。農山漁村等の地方部を対象とする成長政策は、東京オリンピック直前の1962年に策定された全国総合開発計画(全総)からスタートしたと言われている。この計画は1998年に制定される五全総まで、5回にわたり作成され、時々の政権により作成される経済計画とともに、日本の社会と経済に強い影響を与えてきたと言われている。

その最初の計画となったこの全総では、折からの高度成長の中で生じた諸問題に対して、「地域間の均衡ある発展」が目標として設定された。そして、そのために採用された手法が拠点開発方式で

ある。

そこで想定されていた成長のプロセスは、次の様に説明されている。まず、地方の拠点に産業基盤投資を集中し、当時の基幹産業であった石油、化学、鉄鋼等の素材供給型重化学工業のコンビナートを建設する。それにより、地方拠点都市における重化学工業とその関連産業の発展を促進する。そして、この地方での食料需要の増大や雇用機会の拡大を媒介として、後背地に位置付く農山漁村に開発成果を波及させる。その結果、後背地を含めた地域全体の所得水準の上昇を実現し、さらに関係自治体の税収がアップする。それにより、どの地域でも更なる公共投資や福祉政策の充実が可能となり、成長過程で過疎・過密問題は解消するといったものであった(宮本憲一「経済大国」小学館、1989年)。つまり、拠点への集中的公共投資から始まる好循環への期待である。

しかし、それは農山漁村のサイドから見れば、地域そのものの成長ではなく、あくまでも外部(コンビナート)の経済的活性化に依存し、期待するという立場におかれることとなった。それにもかかわらず、当時の地方はこの成長路線に対して熱狂した。周辺の農村部を巻き込み、「成長に乗り遅れるな」と、拠点の地域指定(新産業都市等)の際には、政治による激しい誘致合戦となったのである。

ところが、現実には期待された波及効果は農山漁村まで及ばなかった。そもそも拠点へのコンビナート立地は予定通りに進むことはなかった。また立地したとしても、そこで得られた富は農山漁村に向かわず、周辺・後背地における経済効果は限定的なものであった。むしろ、少ない波及効果を拾い上げようとする傾向は、「成長の極」と「依存地域」の間には格差意識を生み出し、それにより拠点都市や大都市への一層の人口移動をもたら

論 説



小田切徳美 (おだぎり・とくみ)

1959年神奈川県生まれ。農学博士。東京大学農学部卒業。同大学院博士課程単位取得退学。高崎経済大学経済学部助教授、東京大学大学院助教授等を経て、2006年より明治大学農学部教授。明治大学農山村政策研究所代表。専攻は農政学・農村政策論、地域ガバナンス論。ふるさとづくり有識者会議座長(首相官邸)、国土審議会委員(国土交通省)、過疎問題懇談会委員(総務省)、今後の農林漁業・農山漁村のあり方に関する研究会座長(全国町村会)等を兼任。主な著書に、『農山村再生』(岩波書店)、『農山村再生に挑む』(編著、同)、『地域再生のフロンティ』(共編著、農文協)、『日本の農業』(編著、農林統計協会)等多数。

したのである。おそらく、この時期の農山漁村からの人口流出は、単に資金・所得差によるものだけでなく、意識上の格差も要因とするより根深いものであると思われる。つまり、地域に住み続ける価値や誇りを喪失する過程が、ここには生まれていたのである。筆者が言う「誇りの空洞化」である(小田切徳美『農山村再生』岩波書店、2009年)。

そのみならず、この時期の「投資が投資を呼ぶ」「期待が投資を呼ぶ」という風潮のなかで、農山漁村における生活と産業の基盤でもある地域の自然環境は顧みられることが少なく、生態系の破壊や公害が頻発した。

こうして、結果的には、地域成長政策が、その目的としてかかげた「都市の過大化の防止」「地域格差の縮小」は、むしろ逆により深刻化したと言っても過言ではない。成長路線がもたらす問題が各地で顕在化するにつれ、様々な立場から

それらへの批判が提起される。特に、1970年代前半の高度経済成長から低成長への基調変化は、そのような議論の高まりを促進した。「地域主義」「地方の時代」などの議論や主張がそれであり、ある程度影響力をもった。今日に続く地方分権改革の原点もここにある。

(2)バブル経済期

しかし、歴史は繰り返す。次の舞台は、1980年代中頃のバブル経済である。外需依存から内需拡大へという経済構造の転換促進ともかわり、中曽根政権下で1987年にリゾート法(総合保養地域整備法)が制定され、リゾートブームが発生した。ここではホテル、ゴルフ場、スキー場(またはマリナー)の「3点セット」と言われる民間資本の大規模リゾート施設の誘致が地域振興のあたかも切り札として議論されていた。当時の農山漁村にとっては、このリゾートブームに乗れるか否かが、大きな分かれ目と考えら

れていた。

その点で、この時代は、①地域振興が経済分野に著しく偏って認識され、②そのためにはリゾート開発という外部資本導入こそが現実的な道だと意識されていた。つまり、先の拠点開発方式のバブル経済版であるが、誘致施設が農山漁村の奥深くまで入り込むのははじめてのことであった。

しかし、その後のバブル経済の崩壊(1991年)にともない、このようなリゾート構想の多くは民間企業の撤退や参入中止により頓挫した。地域の経済的活性化が実現できなかったばかりでなく、リゾート法により国立公園や森林、農地からの土地利用転換の規制緩和が図られたため、開発予定地が未利用地として荒廃化し、それは文字通り国土に大きな爪痕として残された。

3. 「地域づくり」の含意
—失われた20年—

このように、過去半世紀の間の成長路線は、いずれも農山漁村に対しては、想定された恩恵を生み出さなかった。もちろん、農山漁村へのなんらかの波及効果はなかったわけではないが、それはむしろ、地域の外部主体への依存を強める結果となった。また、それは地域のオリジナルな産業を発展させることを阻害した。

こうして、いままでの地域成長路線の反省の中で論じられ始めたのが、「地域づくり」である。この言葉は「まちづくり」「むらづくり」という使い方も含めて、

既に80年代からも使用されている。しかし、独自の意味内容で使われ始めたのは90年代以降であろう。

ここには、少なくとも次の3つの含意がある(小田切徳美編『農山村再生に挑む』岩波書店、2013年)。第1に、地域振興の「内発性」の強調である。いままでの拠点開発方式は二重の意味で外来型の開発であった。ひとつは、外部資本による開発であった点である。ふたつは、そうであるが故に、地域住民の意思とは無縁であった。つまり、カネも意思も外部から注入されたものであり、地域の住民は土地や労働力の提供者、場合によっては外来型開発の陳情者に過ぎないものであった。そうではなく、自らの意思で地域住民が立ち上がるというプロセスを持つ取り組みこそが、地域づくりであることが、この言葉では強調されている。

第2に「総合性・多様性」である。リゾートブーム下では、都市で発生したバブル経済の影響もあり、経済的利得の獲得に著しく傾斜した地域振興が意識された。また、どの地域でも同じような開発計画が並ぶという「金太郎アメ」型の地域振興もこの時期の特徴であった。そのような状況からの脱却、つまり単品型・画一的な地域活性化から、福祉や環境などを含めた地域の総合型、そして地域の実情による多様性に富んだ地域づくりへの転換である。地域づくりでは、地域の基盤となる地域資源に応じて、地域の数だけ多様な発展パターンがあることが強調されている。

論 説

そして、第3に革新性(イノベーター)である。いつまでもなく、地域振興はなんらかの地域における困難性が前提となっている。それを地域の内発的エネルギーにより対応していくとなれば、従来とは異なる状況や新たな仕組みを内部に作り出すことが必然的に必要となる。過疎化の進行下では、過去の人口の多かった時代のしくみに寄りかかり、それが機能しないことを嘆くことは繰り返して行われてきた(宮口洞迪『新・地域を活かす』原書房、2007年)。しかし、

も間違いない。内発的發展どころではなく、自らの足下(自治体)の再編が中央政府の「アメとムチ」により迫られたのである。しかし、合併を意識的に選択しなかった市町村や、また合併にかかわらず自らの地域づくりを進めようと決意を持った地域が生まれたことも確かであろう。

4. 確信・覚悟からはじまる好循環

つまり、多様な総合的目的を持ち、地域を革新しながら、内発的に新たな地域をつくりあげていくことが地域づくりとして進んでいるのである。高度成長期の拠点開発、そしてパブル経済期のリゾート開発という外来型開発の問題点を認識し、このような地域づくりに向けた模索と実践が、この時期に日常的に行われるようになったと言える。

このように、高度経済成長期やパブル経済期とは異なり、この間、地域づくりといわれる内発的に地域を再生しようとする営みが確かに生まれ、それが農山漁村に広がりつつある。そして、その深奥には「農山漁村は内発的にしか発展しない」という地域からの確信や覚悟がある。注目すべきは、そこに援軍が生まれていることである。他ならぬ都市の若者であり、自らの確信や覚悟のある地域に対して、彼らは、自分達の力でなにかできないかという貢献意識を持ち、地域を訪れ、学び、さらにはその空間を共有しようとする者もいる。彼らに聞けば、

したがって、パブル経済から続く「失われた20年」と言われるゼロ成長期は、むしろ工場やリゾート施設、あるいは原発の誘致ではない地域再生の道を地域自らが考える環境を作り出したとも言える。その点で、農山漁村では「未来に向けた20年」であった。

「かつてい」からだと言つ。それは、内発的發展の確信・覚悟からはじまる好循環である。様々なメディアが注目する「地域おこし協力隊」の動きも、そのひとつの表れであろう。そして、この好循環は、農山漁村への安定的な財政支援の有力な根拠にもなる。将来世代が活動する可能性がある場を、きちんと支えることは、当然に国民的コンセンサスにな

るものだからである。

そうした時に、冒頭で見た新たな経済成長路線が唱えられている。農山漁村内部からの成長戦略が語られず、しかも「成長、成長」というかけ声が社会全体を覆う時、農山漁村に芽生え、広がり始めた内発的地域づくりへの確信や覚悟も揺らぐ可能性は否定できない。実際に「百害あって一利なし田舎暮らし奨励政策をやめて、大都市中心部への人口と経済活動の集中を妨害さえしなければ、高度成長の再現だって夢ではない」(増田悦佐『高度成長は世界都市東京から』KKベストセラーズ、2013年)と早速唱え始める論者もいる。

加えて、環太平洋連携協定(TPP)や道州制という経済機構や統治機構の大再編の足音も近づいている。それにより、農山漁村は直接的な打撃を受けるのみならず、その議論に巻き込まれることにより、このせつ々かの確信と覚悟が乱される可能性もある。

いま、農山漁村に必要なことは、こうした成長路線でも大再編路線でもなく、内発的地域づくりの確信・覚悟からはじまる好循環を、静かな環境で着実に育てて行くことではないだろうか。だから、その「スモール・イズ・ビューティフル」のシューマッハーとともに思う。「The path's over (宴は終わった)。(シューマッハー『宴のあとの経済学』ちくま学芸文庫、2011年)。すべてはそこから始まる。

新刊紹介

農山村再生に挑む

— 理論から実践まで —

小田切徳美編

岩波書店 2700円＋税

人口減少とともに産業・インフラの空洞化が進み、医療や買物など生活上の諸課題をも抱え込んで、「限界」「消滅」へと向かうかのような農山村、しかし同時に、地域再生の先発事例としての経験を備えた地域でもある。つまり、農山村は「解体と再生の国内フロンティア」であり、日本社会の未来にとって重要な意味をもつといえる。本書は、農山村の厳しい現実を冷静に分析するとともに、「存続」へと向けた力にも光をあて、その多面的な姿を映し出す。

第一部「農山村とは何か」では、農山村の定義、発展過程や変化を捉え、政策の中で農山村の位置づけを提示する。第二部「農山村の経済の変貌と再生」では、農業経済の視点から、農山村経済を捉え再生の可能性を展望する。併せて森林・林業についても最近の動きを網羅した論考を収める。第三部「農山村の生活・コミュニティの変貌と再生」では、生活インフラや地域医療、「コミュニティなど生活者の視点から農山村を捉える。そして第四部「農山村再生に挑む」では、農産物の市場化と農村振興策のバランスを重視するEUの農業政策の紹介とともに、農山村再生の戦略と再生について本書を総括する。農山村について体系的に学ぶテキストや実践ハンドブックとして最良の手引きとなるであろう。

活 動

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」 に吉田財政委員会委員長が出席

—地方交付税及び地方税源の確保等について要請—

全国町村会



▲発言する吉田財政委員会委員長

自由民主党組織運動本部 法務・自治関係団体委員会（委員長 原田憲治衆議院議員）は、11月6日、「予算・税制等に関する政策懇談会」を開催、地方六団体等から予算・税制・一般政策の要望聴取と意見交換を行った。本会からは、吉田昇財政委員会委員長（埼玉県町村会長・滑川町長）が出席した。

はじめに、地方六団体を代表して、飯泉全国知事会副会長（徳島県知事）から、アベノミクスの効果が大都市・大企業にとどまり、地域経済が活力を取り戻すにまでは至っていない状況の中、消費税

の引上げによる景気の下振れリスクを回避しつつ、景気回復を確かなものにしていくためには、国と地方が連携・協力をして、地域における内需振興や投資、消費、雇用の拡大に向けて積極的に取り組

んでいく必要があるとした上で、
①地方一般財源・地方交付税の総額確保、②地方税源の確保等、③基金事業の継続実施等について実現方を要請した。

吉田財政委員長からは、交付税及び地方税制改正について発言があり、はじめに地方交付税について、「歳出特別枠」を当面維持し、安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源の総額の確保を要請した。

次に地方税制改正について、「償却資産にかかる固定資産税」「車体課税」「ゴルフ場利用税」の現行制度の堅持等を要請、特にゴルフ場利用税については、所在町村特有の行政需要に対応するとともに、地域振興をはかる上でも貴重な財源となっていることから、現行制度の堅持を強く訴えた。

最後に、昨年から導入されている「地球温暖化対策のための税」について、使途に「森林吸収源対策」を加え、森林面積に応じて譲与する等、地方の役割に応じた税財源を確保する仕組みの早急な実現を求めた。

全国町村会

公明党「総務部会・文部科学部会合同団体
ヒアリング」に吉田財政委員会委員長が出席

— ゴルフ場利用税について現行制度の堅持を要請 —



▲発言する吉田財政委員会委員長

公明党総務部会（部会長 榎屋敬悟衆議院議員）及び文部科学部会（部会長 山本香苗参議院議員）は、11月6日、ゴルフ場利用税について関係団体から合同ヒアリングを開催し、本会からは、吉田昇 財政委員会委員長（埼玉県町村会長・滑川町長）が数本吉秀 兵庫県三木市長と共に出席した。

吉田財政委員長からは、ゴルフ場利用税について、この税が山林原野の中で一定の行政サービスを受けながら、ゴルフ場が運営されているという実情を踏まえて設けられた税であり、ゴルフ場が所在

する市町村にとって貴重な財源となっているとした上で、

①同税がアクセス道路や上下水道の整備・維持管理、廃棄物処理環境対策など、利用者が受ける様々な行政サービスと密接な関

連を有していること。

②税収の7割がゴルフ場所在市町村に交付されていることから、市町村財源の大幅な減少につながり、特に交付を受けている368町村のうち、153町村が過疎地域に指定されていることから、財源の乏しい町村の財政基盤に大きな影響を与えること。

③消費税率の引上げに際して、低所得者対策が論点となる中で、十分な負担力のあるゴルフ場の利用者に関してのみ税負担の軽減を行うことは、極めて不合理であること。

以上の観点からも、現行制度を堅持するよう要請した。

また、関係業界団体や関係省庁から、同税がスポーツ振興の妨げになっていること、消費税との二重課税であるとの批判が行われていることに関し、同税は18歳未満や高齢者等への非課税措置等、すでに一定の見直しが行われ十分な配慮がなされていること、また、消費一般に課される消費税とは課税根拠が異なることから、上記の批判は当たらないとの考えを述べた。

フォーラム

町の概要

久米南町は岡山県のほぼ中央に位置し、県庁所在地の岡山市から北へ約40キロメートル、広域市町村圏の中核都市である津山市からは、南へ約20キロメートル、町の中心部を南北に国道53



現地レポート

地域資源を活かした活性化策

いいひと いっぱい
久米南町
小さなまちの定住対策

号とJR津山線が通っています。

昭和29年4月1日に弓削町、誕生寺村、龍山村、神目村の1町3村が合併して久米南町として誕生し、来年度に町制施行60周年を迎えます。

古くから川柳によるまちづくりを行っており、全国的に「川柳のまち」と呼ばれています。主な産業は、米作を中心とする農業で、おいしいお米をはじめ甘くて大粒のピオーネに代表されるブドウ、キュウリ、アスパラガス、ユズなど多くの農産物を生産しています。

また、山間部では中山間地域特有の棚田やため池があり、「日本棚田百選」に「北庄」「上粕」の2カ所、また、北庄「神之淵池」が「ため池百選」に選ばれています。

町全域に光ケーブル網を構築しており、高速通信によるインターネット環境を整備しています。



岡山県 久米南町

△「日本棚田百選認定の棚田（北庄地区）」

フォーラム

なぜ今定住促進なのか？

久米南町の人口は、昭和30年の国勢調査では10、671人をピークに、平成22年には5、296人と減少しました。また、人口問題研究所の発表によれば、2040年には3、197人という、ピーク時に対して約3割程度の人口になるとの推計でした。

また平成23年度の町内の出生者数も10人と過去最低の数字となり、平成24年の高齢化率は39.3%で県内2位となっています。そこで、平成24年4月1日に人口減少・少子高齢化対策として、各課で行っていた定住施策を一本



▶移住体験ツアー



△住民を交えたワークショップ

化するため定住対策に専門的に取り組む「定住促進課」を新設し、町外からの移住に関する相談への対応や空き家情報の収集・提供、Uターン・ターン希望者に向けた町のPRなどの取り組みや企業誘致、まちづくりなどを主な業務として設置しました。

昨年度は、定住相談の窓口を一本化したことや東京・大阪の定住相談会に積極的に参加したことにより、98組の方から移住相談を受けその内9組の定住につながりました。その他にも、「若者定住促進住宅の建設」「移住体験ツアー」「定住促進プロジェクトチームの設置」など、各事業で町民や移住者と意見交換を中心としたワークショップ

プを行い、定住に対する意識の向上を図ってきました。

子育て世代が住みたいまちへ

子どもが極端に少なくなった事態への、本町の対策は、若者が住みやすい環境を整備することでした。今年度建設中の建物を含め、2か所11戸の若者向け住宅を整備しました。この住宅は、設計段階で子育て世代を交えたワークショップを開催するなど、若者が住みやすいと感じてもらえるような設備や間取りで設計しました。また、駐車場には電気自動車に対応できるコンセン



▶子育て世代を交えたワークショップ

トを設置するなど環境に配慮した整備も行いました。

さらに、家賃をおさえた町営の住宅に入居できなかった若者には、月額家賃の4割(上限15,000円)を交付する「民間賃貸住宅家賃助成事業」も施行しました。この制度は、空き家改修の補助との相乗効果を生んでおり、今後さらなる空き家活用を期待しています。

空き家確保のため

全国的な人口減少の動きは、新しい動きも生み出しました。減る人口に対して増える空き家。空き家を利用した制度が全国で行われる中、本町も平成20年に「空き家・空き農地情報バンク制度」をスタートしました。しかし、登録物件数が少なく、移住相談があっても条件にあった物件を紹介することが出来ず、相談に応じられないケースがありました。そこで今年度は、空き家の登録物件増加を目指し、町外にお住まいの方を対象に固定資産税の納付書に空き家の募集チラシを同封した結果、3件だった物件数も6人の方から登録依頼があり、計9件に増加しました。

また、空き家確保のため町広報紙で、町内に定住した方を紹介すると同時に空き家提供者の感想を掲載し、空き家を貸すメリットを町内の方へ伝え、空き家確保に努めています。

フォーラム



△空き家再生講演会

眠る資源「空き家」を活用

空き家バンク制度をスタートしたものの、利用が無い状態が続きました。そこで、空き家の活用を促進すべく平成22年に「空き家活用促進事業」を施行しました。

「空き家活用促進事業」は、空き家の改修に係る補助対象経費総額の4割(上限額100万円)を交付します。利用実績は、平成22年度に1件、平成23年度に4件、平成24年度5件、平成25年度10月現在で8件と制度活用者が増加しました。定住促進課発足以降は、

多くの方に申請いただくこととなりました。

また、移住者や地域住民の方からの声を受け、対象者の規定も「転入後1年未満」から「入居後1年未満」へ一部改正をしました。改正には2つの声がありました。1つ目は移住者からの声で、生活して初めてわかる様々なことや新たな人間関係を不得、より魅力的な地域や空き家へ移り住みたいという、町内での移住に柔軟に対応するためです。昨年あたりから町内移動や県内移動の相談が増加傾向にあります。時には空き家バンクに登録されていないが、新たな人間関係ができたことで空き家賃貸が成立するケースもありました。2つ目は町民からの声で、町内には不動産業者が無く、賃貸物件数も多くないため、単身者や結婚を機に住む場所を探し、転出するケースがありました。町営の若者定住促進住宅以外でも、補助金を利用できることで空き家を選択肢としてとらえてもらうためです。これにより、入れる定住だけでなく、出さない定住にも対応できる制度となりました。

空き店舗の活用へ

多くの移住相談を受ける中、本町の大きな課題は働く場所の確保です。本町は交通網に多少恵まれているため、町民の多くも町外で働いています。が、

町内での仕事を希望される方については、就農以外で見つけることは非常に難しいのが現状です。また、大企業や工場などの企業誘致も容易なことではありません。そこで、個人や小規模企業の起業をサポートするため、平成24年度から「起業家支援制度」を制定しました。この制度は、空き店舗等の改修に係る補助対象経費総額の4割(上限額200万円)を交付します。平成25年10月現在で3件の申請があり、移住者による民宿や農業等を通じた福祉事業等が開業し、町内の空き店舗が流動化することとなりました。今後、田舎で起業したい方への誘引となればと考えています。

受け入れる地域へ

定住施策を進める上で浮上した課題は、いかにして行政と地域の協力体制をとるかということです。これは、地域のしきたりやつきあいを重んじる小さな町にとって大きなテーマとなっています。行政のみで定住を進める場合、移住者と地域の距離が埋まるまでに時間がかかります。この距離を縮めている間は、誤解や軋轢を生み易く、定住の妨げとなります。また、空き家の提供についても、行政のみの動きでは限界があり、地域との連携や協力体制をとることが重要となります。事実、本町においても移住に関心が高い地域で

は、行政の関与が無くとも移住者を受け入れ、地域の方が声をかけ、移住者が地域の敬老会でパフォーマンスを行う等、移住後も地域との距離がスムーズに縮まっています。

地域へ移住や空き家の理解を広めるため、空き家再生の講演会の開催をはじめとし、移住者が地域へ入ることのメリットを伝えて定住意識の向上に努めています。また、今年度は町と地域とがより連携した移住対策の取り組みとして、定住モデル地域を選定し、移住者が相談時から地域と関わりを持



▷若者定住促進住宅「こつめ亭番館」

◀移住者を交えた座談会



ち、地域も移住者の顔がわかるように地域の定住窓口を設置し、空き家紹介や引っ越し支援、移住後のサポートなども行う仕組みを構築しています。その一環として、移住者の声を聞く「移住者座談会」を開催し、移住者の方から積極的に地域に出る必要があるとの声を聞くことができました。今後は、移住者の方のニーズと地域の出来るサポートを調整し、町独自の定住相談のスタイルを構築していきます。

移住者を身近に

移住に対する先入観をなくすため、

昨年度から広報紙に移住者インタビューコーナーを設け、実際に顔を知ってもらった活動を始めました。移住してきた方が、どのような仕事をして、どのような地域活動に参加しているのかを紹介しています。この取材は、できるだけ移住後2〜3ヶ月経過した方を中心に行うようにしています。役場のカウンターで近況を伺うだけでなく、実際の生活を見ながら、困っていることや楽しいことを聞ける貴重な時間となっています。

いいひといっぱい久米南町

定住促進事業が本格化して来年度3年目を迎えます。1年目には行政が先頭に立ち定住促進を進め、2年目には地域と連携した取り組みを行い、3年目は行政と地域が連携した町内全体での定住促進を目指していきます。小さな町の定住対策は、1人の移住者にとだけでなく多くの人が関われるかが重要だと考えます。第5次振興計画のキャッチコピーは「いいひといっぱい久米南町」です。人口減少・少子高齢化の問題に町内全体で取り組むことで、多くの「いいひと」がそれぞれの「いいところ」を持ち寄り、人が人を繋ぐまちづくりを目指しています。

久米南町長 河島建一

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)をお願いいたします。

がんばってます、東北！

復興だより

かき小屋復活に確かな未来を 信じて

宮城県松島町まつしままち

立ち上る湯気と共に、充滿する
おいしそうな香りと音。テーブル
中央の鉄板の上に、スコップで豪
快に殻つきカキが盛りられると歓声
があがり、熱々のカキをほおぼっ
たお客様から満面の笑みがこぼれ
ます。地元の言葉で殻むきの指導
をする女性たちも、その笑顔を見
て嬉しそう。2013年10月26日、
松島町の冬の観光名所「かき小屋」
が今シーズンもオープンしました。

続けなければ

日本三景のひとつ、松島。東
日本大震災の大津波によって、
その風光明媚な島々は被害に
あったものの、湾の地形的な特



10月26日、県や自治体等関係各所、報道関係者を招いて開催したオープニングセレモニーの試食会

徴と点在する島が緩衝材となっ
てくれたことなどから、他の地
域に比べて町の被害は小さいほ
うでした。「かき小屋」は、幸い
にも津波による流出を免れたに
もかかわらず、湾内のカキの養
殖棚は壊滅的な被害を受けたた
め、営業を断念せざるを得ない
状況でした。しかし、「かき小屋」
を経営する松島観光協会は、冬
の観光客確保のために2004

年に営業を開始した「かき小屋」
を今やめてしまったら、今後再
開する時には一からのやり直し、
振り出しに戻ってしまう。それ
ならば、細々とでも続けていく
ことが重要なのではないかと
考えました。地元カキ養殖者の
協力を得て、津波被害を受けて
も残った松島湾産のカキを使用
し、2011年11月から週末や
祝日限定で、「かき小屋」を復活
させることができました。

絆と信頼のもとに

翌2012年。カキ養殖棚の
懸命の復旧作業もむなしく、夏
の高温と少雨の影響で、湾内の
養殖カキは7割が死滅してしま



週末の予約は1カ月先までいっぱいという盛況ぶり

いました。今度こそ営業をあき
らめていたところ、11月になっ
て、カキの殻むき施設の復旧が
大幅に遅れていた石巻のカキ養
殖者から、殻つきカキを融通し
てもらえることになりました。
松島湾産カキだけでの営業はか
ないままでしたが、「宮城産」
と銘打って、12月から3月まで、
年末年始を除いて毎日営業する
ことができたのです。これもひ
とえに、たすけあいの精神と日
頃からの連携で培ってきた絆の
おかげと言えるでしょう。「かき
小屋」名物の時間制限付き焼き
ガキ食べ放題に、何度も再訪し
てくれるお客様も増え、「かき小
屋」は完全に復活しました。

観光振興のけん引力

現在、町への観光客は、震災
前と比較すると8割程度。その
原因は様々な要素がからみあっ
ていると考えられています。い
まだに続く余震や護岸工事の遅
れなどによる「安全」への不安、
そして、三陸の海産物に対する
「安心」への風評被害。町の力だ
けではどうにもならない部分も
多々あります。それでも、町に
できることをひとつひとつクリ
アしていくしかありません。復
興のためだけでなく、松島の良
き、おいしいものをたくさんの方
々に知ってもらいたい、楽し
んでもらいたい、そう願いなが
ら、町が一丸となって観光振興に
邁進しています。そのけん引力
のひとつとして、「かき小屋」は
明るく元気に、「松島の冬」を届
け続けます。



2013年は湾内のカキも多く提供できるようになった